

事業評価シート

番号 1340010 - 001

【1.基本情報】

事業名	公益社団法人 全国都市清掃会議負担金				
担当部名	環境部	担当課名	環境政策課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	全国都市清掃会議
実施期間	昭和36 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃事業の経営及び技術に関する調査及び研究 ・清掃事業に関する国際交流の推進 ・広域的な廃棄物の処理・清掃事業功労者の表彰 ・清掃事業に関する情報の収集、管理及び提供 ・機関紙・図書その他印刷物の刊行 ・清掃事業に関する知識の啓蒙及び普及 ・講習会・講演会及び研修会等の開催 ・国会・政府等に対する陳情、請願及び建議 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業 				
事業の対象	何を	加入団体負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	公益社団法人 全国都市清掃会議			
	どのくらい (具体的 数値で)	243,000円/年間			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(総会等の開催) ・調査研究事業(廃棄物処理事業の経営及び技術等に関する調査研究、意見交換会、要望書の提出、図書の出版) ・普及啓発事業(表彰等、研修会等の実施、広報活動、国際交流、大規模災害支援、各地区協議会) ・技術指導相談事業、適正処理困難廃棄物対策事業 ・廃棄物処理プラント保険事業 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	243	243	243
直接事業費の主な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C	243	243	243

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	877	877	923

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	877	877	923

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会等参加数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	11	11	11
実績値	11	11	11

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	国への建議要望件数(地区協議会として)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	25	19	23

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	当該公益社団法人の目的は「廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる。」であり、市民・社会のニーズに合っている。 当該公益社団法人は、自治体間の情報交換及び国への提言等を行う会議であり、市町村等の加入より成り立つものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。 他の組織等への参加と並行して調査・研究、要望活動等を行うことにより、得られる効果が高くなるものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民全体益に係る事項であり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	自治体にとって有益な情報が得られること、自治体の要望を伝える有効な手段となっていることから、現状維持とすることが望ましい。

事業評価シート

番号 1340010 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県環境推進協会負担金				
担当部名	環境部	担当課名	環境政策課		
未来地図政策	快適な生活環境づくりを推進します		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	岐阜県環境推進協会
実施期間	昭和46年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	豊かで快適な環境の保全及び創出に資するため、公害防止に関する技術の進歩向上及び知識の普及を行うことにより、岐阜県内の公害防止の促進及び環境への負荷の低減を図り、もって健康で文化的な社会環境を確保することを目的とする。	
事業の内容	岐阜県公害防止・環境保全等例規集の発刊、岐阜県環境白書の発刊、環境講演会、研修会の開催、国及び県の環境法令等の改正動向及び環境施策の情報提供、環境保全に係る思想の普及啓発、環境保全及び公害防止に功労者等の個人・団体の表彰等を行っている岐阜県環境推進協会に対し、賛助会員として負担金を支出する。	
事業の対象	何を	加入団体負担金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県環境推進協会
	どのくらい (具体的数値で)	100,000円
令和元年度 (実施内容)	負担金100,000円の支出	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0	0	0	0	0	0
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		100	100	100
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	加入団体負担金	100	100	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		100	100	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	100	100	100

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	100	100	100

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会回数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会参加人数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	6	6	6
実績値	7	11	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	県内市町村及び民間団体が加入し、健康で文化的な社会環境を確保するための活動を行っている。 岐阜県庁環境生活部環境管理課内に事務所を置き、本市市長が副会長に選任されている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。 県内市町村及び民間団体で構成されている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県内市町村及び民間団体が加入し、公害防止策の動向の研修会等を通じ、広く公害防止の促進及び環境への負荷の低減に貢献している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	必要に応じて、活動内容、負担金金額などを検討する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	環境後援会、研修会に環境部等の本市関係部局職員が広く参加している。

事業評価シート

番号 1340010 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市北部地区産業廃棄物不法投棄事案終結対策事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境政策課		
未来地図政策	快適な生活環境づくりを推進します		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	実施計画に基づき特定支障除去等事業を実施し、生活環境保全上の支障又は支障のおそれを取り除いた。本事案の終結に向かうとともに、引き続き市民の安全・安心を確保する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浸出汚濁水処理、不法投棄現場管理、現場モニタリング調査、仮設構造物撤去工事等(H30終了) ・費用回収 	
事業の対象	何を	本事案の終結と、市民の安全・安心の確保
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市民全体
	どのくらい (具体的数値で)	モニタリング結果の公表(年4回、令和元年度以降は年2回) 費用回収額の公表(年1回)
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄現場管理、現場周辺環境モニタリング調査 ・費用回収 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	16,484	520	16,484	520	1,700	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	16,484	520	16,484	520	1,700	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		13,660	108,364	165
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	現場内モニタリング	950	2,290	0
	水処理設備維持管理	9,669	1,143	0
	仮設構造物撤去設計・工事	0	100,041	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		13,660	108,364	165

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	30,144	124,848	1,865

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	8,449	14,640	1,710
計(F)	8,449	14,640	1,710

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	21,695	110,208	155

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市民	岐阜市民	岐阜市民
受益者数	410,297	408,970	409,045
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	53	269	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	モニタリング結果の公表		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4回	4回	2回
実績値	4回	4回	2回

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	大気、悪臭、水質に対する公害苦情件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>事案の終結に向け、引き続き市民の安全・安心を確保する必要がある。</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令により、中核市である岐阜市の長が産業廃棄物行政を担任することとされている。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>可能な限り費用の縮減に努めている。</p> <p>モニタリングは民間委託により実施している。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	モニタリングを実施し、結果を公表することで、市民の安心につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	事案に適切に対応することで、市民全体の利益となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成30年度に仮設構造物撤去工事を実施し、現場内での対策事業は終了した。周辺環境モニタリングは継続実施する。また、費用回収も引き続き実施する。